

平成 30 年度

八戸市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

バランスシート
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

八 戸 市

目 次

はじめに	1
第1 財務書類の作成にあたって	
1 財務諸類を用いた財政分析	2
2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3 作成基準日	3
第2 一般会計等財務書類	
1 バランスシート（貸借対照表）	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	14
第3 全体財務書類	
1 バランスシート（貸借対照表）	23
2 行政コスト計算書	24
3 純資産変動計算書	25
4 資金収支計算書	26
5 注記	27
6 附属明細書	31
第4 連結財務書類	
1 バランスシート（貸借対照表）	33
2 行政コスト計算書	34
3 純資産変動計算書	35
4 注記	36
5 附属明細書	41
第5 分析指標	43

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

これにより、実際の現金取引の情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握ができるようになります。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、より一層の行財政改革を進めてまいります。

令和 2 年 6 月

財 政 課

第1 財務書類の作成にあたって

1 財務書類を用いた財政分析

財務書類は、「バランスシート（貸借対照表）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されています。これらの表は、本市がこれまでに蓄積してきた資産や、行政サービス提供に要した経費など、単年度の収入や支出などの現金収支だけでは捉え切れない財政の状況を分析・公表するため、民間企業の会計手法を取り入れて作成されています。

バランスシート (貸借対照表)	本市が行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、資産形成のために要した将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	資産形成以外の収入・支出で、本市が1年間に提供した行政サービスに要した経費（コスト）と、サービスの対価として徴収した負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分ごとに表示したものです。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は6会計、「全体」は17会計、「連結」は29会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

連 結 (29 会計)		
全 体 (17 会計)		
一般会計等 (6 会計)	①自動車運送事業会計 ②市民病院事業会計 ③国民健康保険特別会計 ④魚市場特別会計 ⑤下水道事業特別会計 (※) ⑥駐車場特別会計 ⑦中央卸売市場特別会計 ⑧農業集落排水事業特別会計 (※) ⑨介護保険特別会計 ⑩南郷診療所特別会計 ⑪後期高齢者医療特別会計	①八戸圏域水道企業団 ②八戸地域広域市町村圏事務組合 ③三戸郡福祉事務組合 ④青森県後期高齢者医療広域連合 ⑤青森県交通災害共済組合 ⑥青森県市長会館管理組合 ⑦八戸市土地開発公社 ⑧(公財)八戸地域高度技術振興センター ⑨(一財)八戸地域地場産業振興センター ⑩(公財)八戸市総合健診センター ⑪(社福)八戸市社会福祉事業団 ⑫なんごうプラザ(株)
①一般会計 ②土地区画整理事業特別会計 ③学校給食特別会計 ④公共用地取得事業特別会計 ⑤霊園特別会計 ⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		

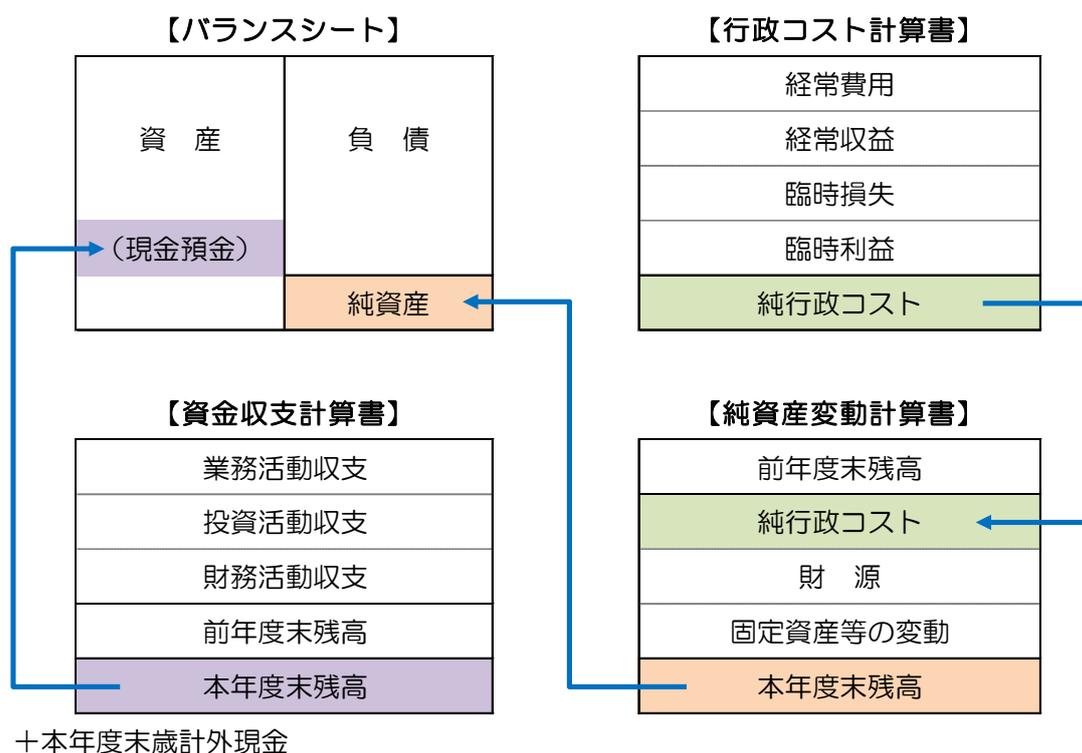
※下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は、公営企業法適用に着手しているため、法適用後に連結します。

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 30 年度の末日（平成 31 年 3 月 31 日）です。

なお、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものととして計上されています。

◎財務書類 4 表の関係



- バランスシートの「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- 純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税金等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書です。
- 資金収支計算書は、資金の収入と支出を表す計算書で、歳計現金の「本年度末残高」に歳計外現金を足したものが、バランスシートの「現金預金」と一致します。

【一般会計等財務書類】

第2 一般会計等財務書類

1 バランスシート(貸借対照表)

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	240,797 ※	固定負債	112,950 ※
有形固定資産	216,754 ※	地方債	104,173
事業用資産	125,010	長期未払金	-
土地	53,544	退職手当引当金	8,776
立木竹	41	損失補償等引当金	0
建物	144,299	その他	-
建物減価償却累計額	△ 85,115	流動負債	10,784
工作物	6,330	1年内償還予定地方債	10,080
工作物減価償却累計額	△ 5,501	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	654
航空機	-	預り金	48
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,917	負債合計	123,734
その他減価償却累計額	△ 1,414	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,909	固定資産等形成分	247,111
インフラ資産	90,038 ※	余剰分(不足分)	△ 119,457
土地	18,090		
建物	9,011		
建物減価償却累計額	△ 5,749		
工作物	214,607		
工作物減価償却累計額	△ 149,495		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	3,575		
物品	5,075		
物品減価償却累計額	△ 3,369		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	24,043		
投資及び出資金	13,341		
有価証券	17		
出資金	13,324		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,193		
長期貸付金	1,532		
基金	7,786		
減債基金	-		
その他	7,786		
その他	326		
徴収不能引当金	△ 135		
流動資産	10,590 ※		
現金預金	3,823		
未収金	445		
短期貸付金	183		
基金	6,130		
財政調整基金	2,691		
減債基金	3,439		
棚卸資産	18		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	251,388 ※	純資産合計	127,654
		負債及び純資産合計	251,388

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,239 ※
業務費用	35,803 ※
人件費	10,151
職員給与費	7,911
賞与等引当金繰入額	654
退職手当引当金繰入額	443
その他	1,143
物件費等	23,867 ※
物件費	16,367
維持補修費	266
減価償却費	7,233
その他	-
その他の業務費用	1,784
支払利息	542
徴収不能引当金繰入額	104
その他	1,138
移転費用	51,437
補助金等	14,409
社会保障給付	26,618
他会計への繰出金	9,450
その他	960
経常収益	2,504 ※
使用料及び手数料	1,388
その他	1,115
純経常行政コスト	84,736 ※
臨時損失	600
災害復旧事業費	-
資産除売却損	600
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	85,326

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127,330	243,279	△ 115,949
純行政コスト(△)	△ 85,326		△ 85,326
財源	84,687		84,687
税金等	55,506		55,506
国県等補助金	29,181		29,181
本年度差額	△ 639		△ 639
固定資産等の変動(内部変動)		2,868 ※	△ 2,868 ※
有形固定資産等の増加		11,999	△ 11,999
有形固定資産等の減少		△ 8,138	8,138
貸付金・基金等の増加		3,040	△ 3,040
貸付金・基金等の減少		△ 4,032	4,032
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	963	963	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	324	3,832 ※	△ 3,508 ※
本年度末純資産残高	127,654	247,111	△ 119,457

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	80,252
業務費用支出	28,815
人件費支出	10,518
物件費等支出	16,635
支払利息支出	542
その他の支出	1,120
移転費用支出	51,437
補助金等支出	14,409
社会保障給付支出	26,618
他会計への繰出支出	9,450
その他の支出	960
業務収入	81,027
税収等収入	55,446
国県等補助金収入	23,139
使用料及び手数料収入	1,386
その他の収入	1,056
臨時支出	525
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	525
臨時収入	-
業務活動収支	250
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,218
公共施設等整備費支出	11,178
基金積立金支出	1,857
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,182
その他の支出	-
投資活動収入	10,065 ※
国県等補助金収入	6,042
基金取崩収入	2,715
貸付金元金回収収入	1,266
資産売却収入	19
その他の収入	24
投資活動収支	△ 4,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,158
地方債償還支出	9,158
その他の支出	-
財務活動収入	13,767
地方債発行収入	13,767
その他の収入	-
財務活動収支	4,609
本年度資金収支額	706
前年度末資金残高	3,070
本年度末資金残高	3,776
前年度末歳計外現金残高	50
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	48 ※
本年度末現金預金残高	3,823 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市計画土地区画整理事業特別会計

学校給食特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

霊園特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 9.3%

将来負担比率 128.9%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 11 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 6,392 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用市有地等活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 228 百万円 (519 百万円)

土地 116 百万円 (113 百万円)

建物 112 百万円 (406 百万円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 101,356 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模	51,957 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,892 百万円
将来負担額	173,892 百万円
充当可能基金額	14,238 百万円
特定財源見込額	2,768 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	101,356 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物は該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	207,127	14,943	5,031	217,040	92,030	3,285	125,010
土地	53,428	1,143	1,028	53,544	-	-	53,544
立木竹	41	33	33	41	-	-	41
建物	138,932	6,951	1,585	144,299	85,115	3,178	59,184
工作物	6,197	133	-	6,330	5,501	60	828
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,414	47	503
建設仮勘定	6,611	6,683	2,385	10,909	-	-	10,909
インフラ資産	243,104	2,666	482	245,288	155,250	3,712	90,038
土地	18,074	32	16	18,090	-	-	18,090
建物	8,979	34	1	9,011	5,749	196	3,262
工作物	213,779	837	9	214,607	149,495	3,515	65,112
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	2,267	1,763	456	3,575	-	-	3,575
物品	5,443	363	731	5,075	3,369	237	1,706
合計	455,675	17,972	6,244	467,403	250,649	7,233	216,754

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	22,773	69,693	4,832	4,282	16,117	1,441	5,872
土地	9,419	34,535	1,815	2,721	3,251	289	1,514
立木竹	-	-	-	-	41	-	-
建物	12,991	34,727	1,711	1,359	3,396	726	4,274
工作物	234	56	116	-	-	422	828
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	287	-	202	6	5	4
建設仮勘定	129	89	1,190	-	9,423	-	79
インフラ資産	84,485	1,281	14	0	4,258	0	90,038
土地	17,380	2	13	0	695	0	18,090
建物	1,775	1,279	1	-	207	-	3,262
工作物	62,129	-	-	-	2,983	-	65,112
その他	0	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	3,202	-	-	-	373	-	3,575
物品	89	150	19	53	1,103	135	1,706
合計	107,346	71,124	4,865	4,335	21,478	1,577	6,029
合計							216,754

③ 投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:百万円)										
銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	
東北電力株式会社	13,564	1,412	19	500	7	12	7	-	5	
雷印メガミルク株式会社	375	2,694	1	250	0	1	0	-	300	
合計	-	-	20	-	-	13	-	-	11,692	
(単位:百万円)										
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸市土地開発公社	5	71	-	71	5	100.00%	-	-	-	5
(出資金/公益財団法人八戸市総合健診センター)	300	3,242	412	2,830	-	98.81%	2,797	-	-	300
八戸臨海水道企業団	11,692	90,205	40,086	50,118	-	61.99%	31,068	-	-	11,692
社会福祉法人八戸市社会福祉事業団	3	1,909	144	1,764	-	100.00%	1,764	-	-	3
なんごうプラザ株式会社	50	109	26	83	20	99.21%	82	-	-	50
(出捐金/公益財団法人八戸市総合健診センター)	33	3,242	412	2,830	-	98.81%	2,797	-	-	33
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	199	286	4	282	-	58.79%	166	-	-	161
一般財団法人八戸地域地場産業振興センター	27	1,897	123	1,774	-	51.15%	907	-	-	27
合計	12,308	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもの(貸借対照表計上額)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森放送株式会社	2	10,460	3,334	7,127	150	1.42%	101	-	-	2
南部バス株式会社	1	-	-	-	-	0.00%	-	-	-	0
株式会社八戸テレビ放送	10	1,224	742	482	400	2.50%	12	-	-	10
株式会社ビーエフエム	2	29	4	25	20	10.00%	3	-	-	2
株式会社建築住宅センター	5	205	17	187	60	8.33%	16	-	-	5
青森県漁業信用基金協会	322	10,785	6,120	4,665	-	13.45%	627	-	-	322
青森県農業信用基金協会	11	42,371	38,839	3,532	-	0.47%	17	-	-	11
八戸市森林組合	2	286	48	238	-	7.22%	17	-	-	2
公益社団法人青森県青森物産物産協定基金協会	7	2,409	400	2,010	-	17.51%	352	-	-	7
一般社団法人青森県畜産協会	2	4,674	4,568	106	-	15.95%	17	-	-	2
青森県土地改良事業団体連合会	0	2,340	1,044	1,296	-	0.01%	0	-	-	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	9	40,228	28,263	11,965	-	0.10%	12	-	-	9
公益社団法人青森県観光連盟	0	448	127	321	-	1.95%	6	-	-	0
株式会社八戸インテリジェントプラザ	180	872	64	808	100	13.22%	107	-	-	180
青い森鐵道株式会社	189	5,137	2,402	2,735	2,900	6.52%	178	-	-	189
株式会社まちづくり八戸	10	950	479	72	65	15.38%	11	-	-	10
三沢空港ターミナル株式会社	15	620	38	581	380	3.95%	23	-	-	15
八戸ガス株式会社	50	3,129	2,262	867	100	50.00%	433	-	-	50
地方公共団体金融機構	23	24,589,199	24,294,008	295,191	-	0.14%	413	-	-	23
青森朝日放送株式会社	25	4,911	1,172	3,738	2,500	1.00%	37	-	-	25
八戸臨海鉄道株式会社	55	1,530	412	1,118	570	9.65%	108	-	-	55
青森県信用保証協会	142	204,197	180,913	23,284	-	0.69%	161	-	-	142
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	0	912	146	766	-	0.17%	1	-	-	0
公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター	0	11	0	11	-	1.94%	0	-	-	0
公益社団法人青森県職労漁業振興協会	24	942	126	816	-	2.94%	24	-	-	24
一般財団法人砂防ボランティア整備推進機構	1	3,191	737	2,454	-	0.13%	3	-	-	1
公益財団法人青森県県力開放県民センター	17	740	7	733	-	2.31%	17	-	-	17
株式会社グアランレー八戸	1	191	187	3	59	1.69%	0	-	-	1
合計	1,104	-	-	-	-	-	-	-	0	1,012

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載できない。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(単位:百万円)	
						(参考)財産に関する 調査記載額	
財政調整基金	2,691	-	-	-	2,691	2,691	2,691
教育振興基金	33	-	-	-	33	33	33
社会福祉基金	66	-	-	-	66	66	66
成人病対策基金	1	-	-	-	1	1	1
公会堂事業基金	44	-	-	-	44	44	44
市債管理基金	3,039	400	-	-	3,439	3,439	3,439
こどもの国建設基金	28	-	-	-	28	28	28
博物館事業基金	10	-	-	-	10	10	10
都市緑化基金	36	-	-	-	36	36	36
国際交流基金	48	-	-	-	48	48	48
退職手当基金	489	-	-	-	489	489	489
防災対策基金	8	-	-	-	8	8	8
是川縄文の里整備基金	73	-	-	-	73	73	73
肉用牛特別導入事業基金	6	-	-	-	6	6	6
スポーツ振興基金	7	-	-	-	7	7	7
南郷地域活性化基金	386	-	-	-	386	386	386
協働のまちづくり推進基金	15	-	-	-	15	15	15
連携中樞都市圏振興基金	291	-	-	-	291	291	291
奨学ゆめ基金	336	-	-	-	336	336	336
震災復興基金	343	-	-	-	343	343	338
東日本大震災復興交付金基金	88	-	-	-	88	88	88
屋内スケート場建設基金	2,779	-	-	-	2,779	2,779	2,779
屋内スケート場事業基金	13	-	-	-	13	13	13
総合保健センター建設基金	42	-	-	-	42	42	42
地域振興基金	2,505	-	-	-	2,505	2,505	2,505
貿易振興基金	102	-	-	-	102	102	102
新美術館整備基金	8	-	-	-	8	8	8
こども未来基金	28	-	-	-	28	28	28
合計	13,516	400	-	-	13,916	13,916	-

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細 相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学金	441	-	67	-	525
地域総合整備資金	632	-	61	-	693
八戸市看護師等修学資金	61	-	1	-	62
災害援護資金	72	-	7	-	93
保育士修学資金貸付金	2	-	-	-	2
母子福祉資金貸付金	316	-	46	-	404
寡婦福祉資金貸付金	7	-	1	-	10
父子福祉資金貸付金	1	-	0	-	2
合計	1,532	-	183	-	1,791

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	8,292	519	7,318	882	91	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	2,075	202	1,400	588	20	66	-	-	-	-	-
災害復旧	411	52	293	118	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,133	648	6,910	125	4,483	607	-	-	-	-	8
一般単独事業	33,406	3,772	1,678	9,920	16,743	4,014	-	-	-	-	1,052
その他	7,771	817	5,824	1,834	39	75	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	42,585	3,128	34,278	21	6,768	1,518	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,603	533	750	-	853	-	-	-	-	-	-
退職手当債	115	38	-	-	115	-	-	-	-	-	-
その他	5,862	372	4,919	776	58	26	-	-	-	-	83
合計	114,253	10,080	63,371	14,264	29,169	6,307	-	-	-	-	1,142

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
114,253	108,260	3,504	1,293	444	348	348	56	0.40%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
114,253	10,080	8,928	9,475	9,657	8,875	35,208	22,050	9,413	567

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	157	104	115	1	146
退職手当引当金	9,183	443	850	-	8,776
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	615	654	615	-	654
合計	9,955	1,202	1,580	1	9,576

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有が資産分)	港湾整備事業負担金	青森県知事	524	国直轄及び県事業として実施される八戸港整備事業に係る市負担金	
	保育所等整備事業補助金	幼保連携型認定こども園	381	保育所等の整備を行う事業者への補助	
	立地奨励金補助金	八戸通運(株)他	317	企業誘致を促進するため、八戸市内に土地を購入し、工場等を立地する企業に対する補助	
	都市計画事業負担金	青森県知事	225	県事業として実施される道路整備事業に係る市負担金	
	地域密着型サービス等提供施設整備費補助金	地域密着型特別養護老人ホーム等	156	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を行う事業者への補助	
	海支支援施設整備事業補助金	八戸みなと漁業協同組合	141		
	認定こども園整備事業補助金	幼保連携型認定こども園	77	認定こども園の整備を行う事業者への補助	
	八戸漁港建設事業負担金	青森県知事	75	県事業として実施される八戸漁港整備事業に係る市負担金	
	私道整備補助金	町内会等道路整備希望者	45	市管理道路以外の道路(舗装)整備に対する補助	
	農道保全対策事業負担金	青森県知事	32	県事業として実施される農道整備事業に係る市負担金	
	耐震対策緊急促進補助金	(株) Suvaica	30	民間大規模建築物の耐震改修工事に対する補助	
	計		2,002		
	その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合消防費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	2,600	広域事務組合に対する消防費負担金(八戸市分の共通負担・特別負担・公債費負担)
		後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	2,186	後期高齢者医療費の八戸市負担分(全体の1/12)
市民病院事業会計負担金		八戸市民病院	1,700	高度特殊医療に係る経費や、企業債の元利償還金などの一般会計負担分(経営収入充当ができない経費)	
八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(ごみ処理)		八戸地域広域市町村圏事務組合	1,320	ごみ処理施設の管理運営費及び公債費に係る負担金	
高齢者等バス特別乗車証負担金		八戸市交通部、南部バス(株)	510	70歳以上の高齢者にバス特別乗車証を交付するためのバス事業者に対する負担金	
八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(し尿処理)		八戸地域広域市町村圏事務組合	369	し尿処理施設の管理運営費及び公債費に係る負担金	
自動車運送事業会計補助金		八戸市交通部	364	自動車運送事業及びバス車両購入の一部に対する補助	
救命救急センター運営費負担金		八戸市民病院	284	救命救急センターの運営費及び建設元利償還金に係る負担金	
軽費老人ホーム事務費補助金		軽費老人ホーム	114	軽費老人ホームの運営に対する補助	
計		その他	2,961		
合計			12,407		
			14,409		

(単位:百万円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	市税		30,325	
		地方譲与税		726	
		利子割交付金		44	
		配当割交付金		41	
		株式等譲渡所得割交付金		33	
		地方消費税交付金		4,548	
		ゴルフ場利用税交付金		2	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金		489	
		自動車取得税交付金		164	
		地方特例交付金		152	
		地方交付税		17,493	
		交通安全対策特別交付金		33	
		分担金及び負担金		271	
		寄付金		157	
		繰入金		65	
		小計		54,543	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		4,029
			都道府県等支出金		1,773
			計		5,802
		経常的補助金	国庫支出金		15,549
			都道府県等支出金		7,590
			計		23,139
	小計		28,942		
	合計		83,485		
	都市計画土地 区画整理事業 特別会計	国県等補助金	資本的補助金		239
			国庫支出金		239
			計		239
		小計		239	
合計		239			
学校給食 特別会計	税金等	分担金及び負担金		963	
		小計		963	
	合計		963		
合計		84,687			

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	85,326	21,744	7,247	47,310	9,025
有形固定資産等の増加	11,999	6,042	5,822	135	-
貸付金・基金等の増加	3,040	1,395	-	1,645	-
その他	-	-	-	-	-
合計	100,365	29,181	13,069	49,090	9,025

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	3,776
短期投資	-
合計	3,776

【全体財務諸類】

第3 全体財務諸表

1 バランスシート（貸借対照表）

全体貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,811	固定負債	130,377
有形固定資産	240,435	地方債等	117,198
事業用資産	145,449	長期未払金	0
土地	57,627	退職手当引当金	11,774
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	41	その他	1,405
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	15,208
建物	181,852	1年内償還予定地方債等	12,163
建物減価償却累計額	△ 106,747	未払金	1,684
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	7,582	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 6,409	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,194
船舶	0	預り金	48
船舶減価償却累計額	0	その他	119
船舶減損損失累計額	0	負債合計	145,585
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	275,044
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 124,995
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,917		
その他減価償却累計額	△ 1,414		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	11,000		
インフラ資産	90,038 ※		
土地	18,090		
土地減損損失累計額	0		
建物	9,011		
建物減価償却累計額	△ 5,749		
建物減損損失累計額	0		
工作物	214,607		
工作物減価償却累計額	△ 149,495		
工作物減損損失累計額	0		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	3,575		
物品	16,171		
物品減価償却累計額	△ 11,224		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	4		
その他	1		
投資その他の資産	25,371		
投資及び出資金	13,341		
有価証券	17		
出資金	13,324		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,731		
長期貸付金	1,532		
基金	7,811		
減債基金	0		
その他	7,811		
その他	332		
徴収不能引当金	△ 376		
流動資産	29,823 ※		
現金預金	16,701		
未収金	3,711		
短期貸付金	183		
基金	9,050 ※		
財政調整基金	5,610		
減債基金	3,439		
棚卸資産	222		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 47		
繰延資産	0		
資産合計	295,634	純資産合計	150,049
		負債及び純資産合計	295,634

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	144,784 ※
業務費用	58,942 ※
人件費	19,538
職員給与費	16,046
賞与等引当金繰入額	1,194
退職手当引当金繰入額	690
その他	1,608
物件費等	35,175
物件費	26,034
維持補修費	503
減価償却費	8,638
その他	0
その他の業務費用	4,230
支払利息	877
徴収不能引当金繰入額	341
その他	3,012
移転費用	85,842
補助金等	58,252
社会保障給付	26,621
他会計への繰出金	0
その他	969
経常収益	21,573 ※
使用料及び手数料	18,985
その他	2,589
純経常行政コスト	123,211
臨時損失	668
災害復旧事業費	0
資産除売却損	627
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	41
臨時利益	424
資産売却益	32
その他	392
純行政コスト	123,455

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	146,705	269,385	△ 122,680
純行政コスト(△)	△ 123,455		△ 123,455
財源	125,933 ※		125,933 ※
税収等	71,975		71,975
国県等補助金	53,959		53,959
本年度差額	2,478		2,478
固定資産等の変動(内部変動)		4,794	△ 4,794
有形固定資産等の増加		14,616	△ 14,616
有形固定資産等の減少		△ 9,604	9,604
貸付金・基金等の増加		3,968	△ 3,968
貸付金・基金等の減少		△ 4,186	4,186
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	866	866	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,344	5,660	△ 2,316
本年度末純資産残高	150,049	275,044 ※	△ 124,995 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	136,384 ※
業務費用支出	50,542 ※
人件費支出	20,051
物件費等支出	26,643
支払利息支出	877
その他の支出	2,972
移転費用支出	85,842
補助金等支出	58,252
社会保障給付支出	26,621
他会計への繰出支出	0
その他の支出	969
業務収入	140,536
税収等収入	71,505
国県等補助金収入	47,809
使用料及び手数料収入	18,731
その他の収入	2,491
臨時支出	547
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	547
臨時収入	392
業務活動収支	3,998 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,634 ※
公共施設等整備費支出	13,666
基金積立金支出	2,783
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	1,182
その他の支出	1
投資活動収入	10,220 ※
国県等補助金収入	6,160
基金取崩収入	2,715
貸付金元金回収収入	1,266
資産売却収入	56
その他の収入	24
投資活動収支	△ 7,414
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,322
地方債償還支出	11,279
その他の支出	43
財務活動収入	15,487
地方債発行収入	15,487
その他の収入	0
財務活動収支	4,165
本年度資金収支額	749
前年度末資金残高	15,904
本年度末資金残高	16,653
前年度末歳計外現金残高	50
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	48 ※
本年度末現金預金残高	16,701

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含
んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
都市計画駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整

理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用市有地等活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 228 百万円 (519 百万円)

土地 116 百万円 (113 百万円)

建物 112 百万円 (406 百万円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

6 附属明細書

1. 貸借対照表の内訳に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(全体財務書類)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	248,758	17,193	5,932	260,019	114,570	3,825	145,449
土地	57,376	1,397	1,146	57,627	-	-	57,627
立木竹	41	33	33	41	-	-	41
建物	175,310	8,713	2,170	181,852	106,747	3,697	75,105
工作物	7,427	155	0	7,582	6,409	81	1,173
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,414	47	503
建設仮勘定	6,687	6,894	2,582	11,000	-	-	11,000
インフラ資産	243,715	3,608	2,035	245,288	155,250	3,712	90,038
土地	18,074	32	16	18,090	-	-	18,090
建物	8,979	34	1	9,011	5,749	196	3,262
工作物	213,779	837	9	214,607	149,495	3,515	65,112
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	2,878	2,706	2,009	3,575	-	-	3,575
物品	15,842	1,546	1,217	16,171	11,224	1,101	4,948
合計	508,315	22,347	9,184	521,478	281,043	8,637	240,435

(単位:百万円)

【連結財務諸類】

第4 連結財務諸表

1 バランスシート（貸借対照表）

連結貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	316,814 ※	固定負債	158,687 ※
有形固定資産	290,376 ※	地方債等	126,702
事業用資産	150,879	長期未払金	0
土地	58,239	退職手当引当金	14,224
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	41	その他	17,762
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	17,429 ※
建物	191,152	1年内償還予定地方債等	13,135
建物減価償却累計額	△ 111,361	未払金	2,599
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	7,805	前受金	2
工作物減価償却累計額	△ 6,628	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	1,460
船舶	0	預り金	73
船舶減価償却累計額	0	その他	162
船舶減損損失累計額	0	負債合計	176,117 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	326,206
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 149,169
航空機	0	他団体出資等分	1,016
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	13,304		
その他減価償却累計額	△ 12,799		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	11,126		
インフラ資産	130,975 ※		
土地	20,135		
土地減損損失累計額	0		
建物	13,938		
建物減価償却累計額	△ 8,450		
建物減損損失累計額	0		
工作物	281,386		
工作物減価償却累計額	△ 180,281		
工作物減損損失累計額	0		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	4,246		
物品	29,736		
物品減価償却累計額	△ 21,214		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	7,440		
ソフトウェア	11		
その他	7,429		
投資その他の資産	18,997 ※		
投資及び出資金	1,043		
有価証券	17		
出資金	1,026		
その他	0		
長期延滞債権	2,731		
長期貸付金	1,532		
基金	13,707		
減債基金	0		
その他	13,707		
その他	359		
徴収不能引当金	△ 376		
流動資産	37,356 ※		
現金預金	22,607		
未収金	4,138		
短期貸付金	183		
基金	9,208		
財政調整基金	5,769		
減債基金	3,439		
棚卸資産	284		
その他	985		
徴収不能引当金	△ 50		
繰延資産	0		
資産合計	354,170	純資産合計	178,053
		負債及び純資産合計	354,170

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	175,267 ※
業務費用	71,097 ※
人件費	24,255
職員給与費	19,772
賞与等引当金繰入額	1,455
退職手当引当金繰入額	1,296
その他	1,732
物件費等	41,668 ※
物件費	29,277
維持補修費	970
減価償却費	11,252
その他	168
その他の業務費用	5,174
支払利息	1,033
徴収不能引当金繰入額	343
その他	3,798
移転費用	104,170
補助金等	49,398
社会保障給付	53,777
他会計への繰出金	0
その他	995
経常収益	28,429 ※
使用料及び手数料	23,667
その他	4,761
純経常行政コスト	146,839 ※
臨時損失	1,072
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,027
損失補償等引当金繰入額	0
その他	45
臨時利益	426
資産売却益	34
その他	392
純行政コスト	147,485

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	174,364 ※	321,027	△ 147,712	1,048	
純行政コスト(△)	△ 147,485 ※		△ 147,448	△ 36	
財源	150,473		150,460	13	
税収等	83,699 ※		83,687	13	
国県等補助金	66,773		66,773	0	
本年度差額	2,988 ※		3,011 ※	△ 24 ※	
固定資産等の変動(内部変動)		省略			
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	0				
無償所管換等	795				
他団体出資等分の増加	0				0
他団体出資等分の減少	△ 8				△ 8
比例連結割合変更に伴う差額	0				0
その他	△ 85 ※				
本年度純資産変動額	3,689 ※	5,178	△ 1,457 ※	△ 32	
本年度末純資産残高	178,053 ※	326,206 ※	△ 149,169	1,016	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
都市計画駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	63.76%
三戸郡福祉事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.32%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.99%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.19%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.75%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.80%
八戸市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財)八戸地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)八戸市総合健診センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)八戸地域高度技術振興センター	第三セクター等	全部連結	—
なんごうプラザ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(社福)八戸市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用市有地等活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 228 百万円（ 519 百万円）

土地 116 百万円（ 113 百万円）

建物 112 百万円（ 406 百万円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

6 附属明細書

1. 貸借対照表の内訳に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(連結財務書類)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	271,409	18,578	8,539	281,448	130,502	4,036	150,946
土地	57,986	1,426	1,186	58,226	-	-	58,226
立木竹	41	33	33	41	-	-	41
建物	184,620	9,671	3,345	190,947	111,076	3,907	79,871
工作物	7,720	155	71	7,805	6,628	82	1,177
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,096	2	794	13,304	12,799	48	505
建設仮勘定	6,946	7,290	3,110	11,126	-	-	11,126
インフラ資産	316,981	5,200	2,470	319,711	188,736	5,210	130,975
土地	20,121	32	18	20,135	-	-	20,135
建物	13,934	77	73	13,938	8,450	301	5,488
工作物	279,477	1,999	90	281,386	180,281	4,908	101,105
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	3,443	3,092	2,289	4,246	-	-	4,246
物品	29,674	2,610	2,548	29,736	21,214	1,637	8,522
合計	618,064	26,388	13,557	630,895	340,452	10,883	290,443

(単位:百万円)

【分析指標】

第5 分析指標

【純資産比率】	
純資産合計÷資産合計	
<p>企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	(一般) 50.8%
	(全体) 50.8%
	(連結) 50.3%
【流動比率】	
流動資産÷流動負債	
<p>1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。</p>	(一般) 98.2%
	(全体) 196.1%
	(連結) 214.3%
【社会資本形成の将来世代負担比率】	
(地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高)÷有形・無形固定資産合計	
<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	(一般) 32.4%
	(全体) 35.5%
	(連結) 32.2%
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）	
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除く	
<p>資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	(一般) 65.7%
	(全体) 65.0%
	(連結) 62.9%
【各費用÷経常費用】	
<p>物件費等割合</p>	(一般) 27.4%
	(全体) 18.0%
	(連結) 23.8%
<p>その他の業務費用割合</p>	(一般) 2.0%
	(全体) 2.9%
	(連結) 3.0%
<p>移転費用割合</p>	(一般) 59.0%
	(全体) 59.3%
	(連結) 59.4%

【受益者負担比率】	
経常収益÷経常費用	
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	(一般) 2.9%
	(全体) 14.9%
	(連結) 16.2%

平成30年度 八戸市の財務書類 ～統一的な基準～

作成：八戸市財政部財政課

031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL：0178-43-2154（課直通）

FAX：0178-43-2722



八戸市
Hachinohe City